

2023年3月期 第1四半期決算 テレフォンカンファレンス

Q & A要旨

(2022年8月10日)

Q 業績予想の修正はないとの説明であったが、日本郵便の業績予想に対する進捗を見ると、当期純利益の進捗が49.6%と高く見える。これは計画を上回って進捗しているのではないか。

A 日本郵便決算の特徴として、第1四半期及び第3四半期は、法人税額が税引前当期純利益額に比べて小さくなるため、当期純利益の業績予想に対する進捗が高く見える。

これは、税務上の損金が増加した現金支出ベースで計上される関係から、第1四半期は12月～5月の6か月分の賞与引当金が損金として算入され、発生ベースである会計上の費用より3か月分多く計上されることによるもの。

この会計上の損金と税務上の損金のミスマッチは、第2四半期及び期末においては発生しない。

Q ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量が対前年で減となっている。どのように対策するのか。

A コストコントロールの取組みを継続するとともに、楽天グループ様、佐川急便様との連携や、差出・受取利便性の高いサービスの提供、営業倉庫を活用した物流ソリューションの拡大に取り組んでいきたい。

Q 国際物流事業において、昨年度はコーポレート等が黒字となっているが、これは特殊要因との理解でよいか。

A 昨年度は、エクスプレス事業売却に伴う減価償却の停止の影響をコーポレート等の費用減として調整していたことにより黒字となったもので、特殊要因である。

Q ロジスティクス事業が対前年同期比で減益となった理由は何か。

A 豪州経済の改善によりロジスティクス事業の収入は改善したが、燃料費高騰等によりそれ以上に費用が増加したものの。

Q 郵便窓口事業の人件費が新しいかんぽ営業体制への移行等に伴い278億円と大きく減少しているが、この対前年同期比での減少は今年度、毎四半期同様のペースで発生するのか。

A 各四半期、概ね同様のペースで発生し、年間で 950 億円程度の人件費減少を見込んでいる。

Q 日本郵便（連結）の概況を見ると、特別利益が対前年同期比で大きく増加しているが、計画内のものか。

A 社宅等の不動産を売却したもので、計画内である。

Q 郵便局窓口事業について、保険手数料が大きく減少しているが、今後、回復の見込みはあるのか。

A 今後の保険販売の状況次第である。販売件数が伸びれば、トレンドも変わってくる。

Q 郵便・物流事業において人件費が増加しているが、コストコントロールの取組みが鈍化しているのか。

A 郵便・物流事業における人件費の増は 2022 年 3 月期第 2 四半期から新たに連結対象となった子会社（J P 楽天ロジスティクス）の影響が大きい。コストコントロールの取組みは引きつづき、強力に進めている。

Q 本日、かんぽ生命の自己株式取得に応じる旨を開示されたが、これは今後予定されているゆうちょ銀行株式売却のスケジュールに影響があるのか。

A 影響はない。

以上

本資料には、本カンファレンス実施日時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、新型コロナウイルス感染症拡大や地政学上のリスクによる経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における又は米国人に対する有価証券の販売の勧誘を構成するものではありません。当社の有価証券は 1933 年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募又は売出しが行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。